



## ■Topics

### 総合交通メールマガジンは 第150号 を迎えました — 発刊にあたってのご挨拶 —

【国土交通省 総合政策局 総務課長 奥原 崇】

総合交通メールマガジンは、平成20年7月の配信開始以降、最近では四半期に1回程度の頻度で、**交通基盤整備**や**地域交通に関する最新の取組事例等**を幅広く紹介してまいりましたが、今回の配信で**150号**の節目を迎えることができました。

本メールマガジンでは、**総合的な交通体系の整備に関する国の施策**をご説明するとともに、**各地域における様々な取組**についても、できる限りタイムリーにご紹介してまいりました。これまで非常に多くの方々にご執筆して頂いたこと、この場を借りて改めて御礼申し上げます。



国土交通省 総合政策局  
総務課長  
奥原 崇 (おくはら たかし)

近年の人口減少や少子高齢化の加速による需要減や担い手不足等により地域交通の維持・確保が難しくなっており、**利便性・生産性・持続可能性の高い地域交通**の実現に向けた取組が重要となっています。

こうした中、国、地方公共団体、事業者、利用者、地域住民等関係者がそれぞれの責務や役割を認識し、**十分な連携・協働**を図るとともに、**デジタル・新技術の力を徹底活用**していくこと、**各地域の取組事例**を収集・分析し、その結果を**共有**していくことが必要と考えています。

また、**持続可能な交通体系の整備**に向けては、**高齢の方、障害をお持ちの方、こども・子育てに優しく移動・外出しやすい環境の構築**といった観点も重要となります。

本メールマガジンでは、こうした多様な関係者との連携・協働、デジタル技術の活用、移動制約がある方々への配慮等の観点を織り交ぜた情報発信を行いつつ、それぞれの地域やお立場で総合交通施策を推進される方々と問題意識を共有させて頂きながら、今後とも、施策の推進に取り組んでまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

## ■寄稿

# 日本の公共交通オープンデータのいま

【東洋大学 情報連携学部 教授 別所 正博 様】



東洋大学 情報連携学部 教授  
別所 正博 (べっしょ まさひろ)

東京大学大学院情報学環特任助教、同特任講師、YRP ユビキタス・ネットワークワーキング研究所を経て、2017年からINIAD(東洋大学情報連携学部)准教授。2023年より現職。2024年より学科長・大学院専攻長。IoT 技術やAI 技術を用いた位置情報サービス、障がい者支援、オープンデータに関する研究に関わる。

公共交通オープンデータ協議会(ODPT)は、2025年9月に設立10周年を迎えました。日本の公共交通網は、世界的に見ても非常に発展している一方で、**民間事業者を含む多数の事業者を支えられてきた**という歴史的な経緯があります。その結果、**行政の判断だけではオープンデータ化が実現できない**という日本特有の「難しさ」があることも、しばしば指摘されてきました。このような背景から、公共交通事業者や地方自治体、ICT 事業者が参画する協議会が設立され、日本の**公共交通関連データのオープンな流通を目指した活動**が進められています。

現在では、国内外の経路検索サービスによる活用事例も増え、**公共交通オープンデータの意義は広く受け入れられつつあります**。国内のさまざまな地域において公共交通オープンデータの取り組みが広がり、ODPT の会員数も150を超えました。以下では、国内の公共交通オープンデータにおける、現在の主要な動向を紹介します。

### ■交通モードの多様化

当初、国内の公共交通オープンデータでは、鉄道、バス、航空が主な議論の対象とされてきました。現在では、鉄道におけるオープンデータは限定的である一方で、より**多様な交通モードでのオープンデータ化が進展**しています。

ODPT では、2020年度からは国土交通省海事局と連携し、**フェリー・旅客船の航路情報のオープンデータ化**を開始しました。2022年度からは東京都環境局と連携し、**シェアサイクルのオープンデータ化**を開始しました。さらに2025年度には後述の公共交通オープンデータチャレンジの一環で、「**交通空白の解消への貢献が期待されるデマンド交通のオープンデータ化**」も行っています。



### ■グローバルな動向と連携した標準化の推進

公共交通データのフォーマットとして **GTFS** という形式が、**国内外の経路検索サービスで広く採用**されています。国土交通省は、2016年度にこれを国内のバス事業者向けに拡張した「**標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)**」を策定しました。しかし、国際標準のGTFSはグローバルなコミュニティにより継続的に改訂が行われており、GTFS-JP と国際標準との間に乖離が生じてきました。この状況を踏まえ、現在ではグローバルな動向と連携しながら、**国内での標準化を推進する動き**が強まっています。2025年度には、**GTFS-JP の大幅な改定**が進められており、国際標準との整合が図られつつあります。

ODPT においても、2022年にGTFS 標準を管理するグローバルなNPOであるMobilityDataとMoUを締結し、国際標準との連携を強めています。具体的には、**GTFSの公式仕様の日本語化への貢献**や、**バス停モデリングの改善への提案**などを行っています。

### ■オープンイノベーションに向けて

公共交通オープンデータの新たな活用事例の創出を狙い、ODPT では継続的に**アプリケーションコンテストを開催**してきました。2025年度は、国土交通省との共同主催により**公共交通オープンデータチャレンジ 2025 - powered by Project LINKS -**を開催しました。

本チャレンジでは、**500を超える交通事業者や自治体の協力**を得たほか、**国土交通省の「ほこナビ」プロジェクト等、他の施策との連携**も図られました。**MobilityData** の協力も得て、国内外から約600の開発者のエントリーがあり、成功裏にイベントを終えることができました。

公共交通オープンデータの「これから」に、ぜひご期待ください。



# ■総合交通体系グループだより

## ▶「地域のモビリティ確保の知恵袋 2025」を発売 ーログデータを活用したEBPMの推進ー

当課では、「地域のモビリティ確保の知恵袋 2025 ーログデータを活用したEBPMの推進ー」を作成いたしました。

持続可能性の高い地域交通を実現するためには、**地域交通が抱える課題を明確化し、関係者で共通認識を形成したうえで、適切な取組を検討することが重要です。**その際、地域交通に導入されたデジタル技術(システム)等から得られる「**ログデータ**」を活用し、**地域交通の実態を把握**するとともに、それらを根拠として政策を検討する「**EBPM**」の推進が有効です。

本書では、**ログデータを活用したEBPMを推進する際のポイント**について、事例調査や自治体とのケーススタディ等を基に整理しました。

### 構成

1 はじめに(省略)

### 2 ログデータを活用したEBPM

- 2.1 ログデータとは
- 2.2 EBPMの取組意義
- 2.3 ログデータの活用意義
- 2.4 ログデータを活用したEBPMのポイント

### 3 ログデータ活用のケーススタディ

- 3.1 コミバス実証運行路線の検証【新潟県燕市】
- 3.2 利便増進事業の効果検証、利用促進策検討【香川県坂出市】

### 参考資料

- 取組事例：実証運行データを活用したAIデマンド交通の導入検討【福島県会津若松市】
- 集計・可視化方法の基礎解説

## 概要

### 2 ログデータを活用したEBPM【概要】

✓ 「ログデータ」を活用したEBPMを進めるにあたり、ログデータの基礎知識、EBPMの意義、ログデータを活用したEBPMを進める際の着眼点・ポイントなどを解説

#### 2.1 ログデータとは

- ログデータの概要、ログデータの活用例を解説

#### 2.2 EBPMの取組意義

- EBPMの概要、地域交通分野でのデータ活用とEBPMの位置づけを解説

#### 2.3 ログデータの活用意義

- データを活用した地域交通政策の検討、その際の「ログデータ」の有効性について解説

#### 2.4 ログデータを活用したEBPMのポイント

##### ① データ活用目的の明確化

- ✓ ①検討テーマ、②検証内容、③仮説について、対応関係も含めて明確化することが重要
- ✓ 検証内容は検討テーマの判断に結び付く内容、仮説は分析の切り口が明確になる内容を整理することが重要

##### ② データセットの整備、効果的な分析の実施

- ✓ 検証内容との対応関係に留意し、必要なデータ、集計・可視化方法を整理し、作業を進めることが重要
- ✓ 分析では、検討テーマの判断材料となるよう、仮説との整合や乖離、全体傾向との関係、その理由等を考察することが重要

##### ③ 対応策の検討、意思決定

- ✓ データ分析結果を基に課題を整理し、より詳細な分析が必要な項目の抽出や、今後の対応方針の検討を行うことが重要
- ✓ 定量的指標や明確な判断基準をもとに合意形成を推進、ただしデータに現れにくい実態や現場の知見、多様な価値観等の考慮も重要

### 3 ログデータ活用のケーススタディ【概要】

✓ 地域交通でのログデータ活用について、具体的な取組方法の例やポイント、留意点などを、2自治体におけるケーススタディの結果を基に解説

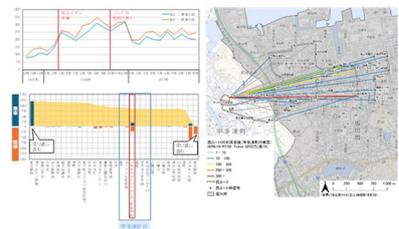
#### 3.1 コミュニティバス実証運行路線の検証【新潟県燕市】

- 実証運行の継続・本格運行への移行の判断や、民間路線バスの減便・廃線への対応を念頭に、実証運行路線の今後の方向性を検討



#### 3.2 利便増進事業の効果検証、利用促進策検討【香川県坂出市】

- バス路線再編、運賃体系見直し後の利用実態や効果・課題を分析
- 分析結果を活用し、利用促進策のターゲットや周知コンテンツへの活用方法について検討



### 資料編

- 取組事例：実証運行データを活用したAIデマンド交通の導入【福島県会津若松市】
- 集計・可視化方法の基礎解説

「地域のモビリティ確保の知恵袋 2025」はこちらからどうぞ！

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/150-1.pdf>

## ■総合交通メールマガジンのご案内

### ▶総合交通メールマガジンとは

総合交通メールマガジンは、**交通基盤整備や地域交通に関する最新の取り組み**を幅広く紹介することを目的として発行しているメールマガジンです。主な対象者は、都道府県・市町村等の交通施策担当者ですが、**どなたでもお申込みいただけます**。

当メールマガジンで紹介する記事は、執筆者が任意の協力のもてで作成したものであり、成果を広く共有する観点から、二次的利用も可能な形式で掲載しております。

配信をご希望の方は、以下の事項を記載の上、5 ページの「お問合せ先」宛てにメールにてご連絡ください。

#### 【配信申込】

以下の事項を記載の上、5 ページの「お問合せ先」宛てにメールにてご連絡ください。

(団体の場合) 所属、氏名、電話番号、メールアドレス

(個人の場合) 所属(職業)、氏名、電話番号、メールアドレス

#### 【バックナンバー】

国土交通省ウェブサイトにて、過去に配信したメールマガジンもご覧いただけます。

[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu\\_soukou tk\\_000005.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou tk_000005.html)



### ▶地域の取り組み・イベント案内 募集中！

当課では、**総合的な交通施策の取組**について情報提供頂ける自治体等を募集しています。**デジタル技術を活用した地域交通の維持・活性化に向けた取組**などを本メールマガジンで紹介し、ノウハウ等の共有を図りたいと考えております。自薦・他薦は問いませんので 5 ページの「お問合せ先」宛てにお気軽にお寄せ下さい。

また、**イベントや勉強会・講演会・セミナー**などにつきましても、当メールマガジンにてご案内させていただきます。主催者の方からでも、耳よりの情報でも構いません。下記の「お問合せ先」宛てに是非お寄せください。

### ▶総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

本メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえ、内容の充実を図りたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなどがございましたら、5 ページの「お問合せ先」宛てまでお気軽にご連絡ください。

### ▶配信先の変更について

メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方につきましては、配信先のご変更をお願いいたします。5 ページの「お問合せ先」宛てにご連絡ください。なお、様々な部署で楽しんで頂けるよう努めて参りますので、配信継続も歓迎しております。

## ▶ 編集後記

「総合交通体系の整備」とは、その時々々の社会経済情勢の変化に適切に対処しながら、多様な交通機関がそれぞれの特性を最大限に発揮できるように長期的な展望に立った諸施策を展開し、全体として効率的かつ有機的な交通網を形成してシームレスな移動を実現するといった考え方です。

この考え方に基づいて国土交通省の各部門が諸施策を推進しています。総合交通体系担当では「総合交通体系の整備」のほか、「全国幹線旅客純流動調査」や「歩行空間における移動支援サービスの普及・高度化」といった施策を推進しています。

本メールマガジンにおきましては、今後ともこれらの施策を含め皆様にとって有益な情報を提供させていただきたいと考えていますので、ご意見やご質問がありましたら、以下の連絡先までお知らせくださいますと幸いです。引き続きよろしくお願いたします。

(総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系) 鈴木)

**【本メールマガジンに関するお問合せ先（配信申込、配信先変更、ご意見・情報提供 等）】**

**国土交通省 総合政策局 総務課(総合交通体系) 担当:伊藤**

TEL: 03-5253-8111 (内線 53-113)

E-mail: [hqt-soukou01\(at\)mlit.go.jp](mailto:hqt-soukou01(at)mlit.go.jp) ※(at)を@に変えてお送りください

総合交通体系ウェブサイト: <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html>

